

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 2月19日

青森地方裁判所第2民事部

裁判所書記官 内空閑 英 敏

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 3月10日 午前 8時30分から 令和 8年 3月17日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 3月19日 午前10時00分 場 所 青森地方裁判所開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 4月22日 午前 9時50分 場 所 青森地方裁判所第2民事部
特別売却 実施期間	令和 8年 3月23日 午前 8時30分から 令和 8年 3月23日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書(ただし、入札期間終了前までに、裁判所口座に現実に入金されたものに限る。) (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 2月19日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

- 1 所 在 青森県つがる市木造芦沼
 地 番 5 番 4
 地 目 宅地
 地 積 9 2 6 . 5 1 平方メートル
- 2 所 在 青森県つがる市木造芦沼 5 番地 4
 家屋 番号 5 番 4
 種 類 居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
 床 面 積 1 階 9 8 . 1 2 平方メートル
 2 階 6 1 . 2 7 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 1月28日

青森地方裁判所第2民事部

裁判所書記官 内空閑 英 敏

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件共有者Bが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

本売却により、隣接地(5番3、5番9)が囲繞地となる可能性がある。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません(訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります)。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 所 在 青森県つがる市木造芦沼

地 番 5番4

地 目 宅地

地 積 926.51平方メートル

共有者 C 持分30分の7

共有者 D 持分30分の7

共有者 A 持分30分の9

共有者 B 持分30分の7

2 所 在 青森県つがる市木造芦沼5番地4

家屋 番号 5番4

種 類 居宅

構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建

床 面 積 1階 98.12平方メートル

2階 61.27平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



令和 7 年(ケ)第 36 号
令和 7 年10月29日受理
令和 7 年11月25日提出

現況調査報告書

青森地方裁判所

執行官 小池良宏

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 青森県つがる市木造芦沼

地 番 5番4

地 目 宅地

地 積 926.51平方メートル

共有者 C 持分30分の7

共有者 D 持分30分の7

共有者 A 持分30分の9

共有者 B 持分30分の7

2 所 在 青森県つがる市木造芦沼5番地4

家屋 番号 5番4

種 類 居宅

構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建

床 面 積 1階 98.12平方メートル
2階 61.27平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	(住居表示未実施)		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)		
形状	☒ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地共有者のうちA及びB ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を共有し、占有している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項	本土地と直接分割の関係にある西側隣地(5番9)から公道へ至るための通路地となっている		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物共有者ら ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項			
執行官保管の 仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(占有関係用〈単独〉)

占有者及び占有権原 (物件1 関係)			
占有範囲		☐ 全部 ☒ 物件2建物設置部分	
占有者		☒ 債務者ら ☐	
占有状況		☒ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☐ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
☒ 関係人(☒ E (占有者の妻) ☒ C (土地共有者))の陳述/ ☐ 提示文書()の要旨			
占有権原		☐ 賃借権 ☒ 使用借権 ☐	
占有開始時期		平成 7年 9月27日 (新築)	
最初の契約等	契約日	上記 年 月 日頃	
	期間	上記 年 月 日頃から ☐ 年 月 日まで 年間 ☒ 期間の定めなし	
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
	貸主	☒ 所有者 ☐ その他の者 ()	
当事者	借主	☒ 占有者 ☐ その他の者 ()	
	賃料・支払時期等	毎 金 円 (毎 限り 分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		☐ ない ☐ ある (☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他			
執行官の意見		☒ 上記のとおり ☐ 下記のとおり ☐ 「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
C (物件1共有者)	1 私は、物件1土地の共有者である。 2 物件1土地は、物件2建物の敷地であるが、同建物共有者との間で土地賃料等の対価のやり取りはない。
E (物件1及び同2各共有者の妻)	1 私は、本件債務者兼所有者Bの妻である。Bの代わりに調査に立ち会う。 2 現在本件建物に住んでいるのは、B、私及び子供らである。AはBの父であるが、老齢のためよそに住んでいる。 3 本件建物はAとBとで建てたものである。本件土地の共有者とずれがあるが、身内の間柄であるから土地賃料等の対価のやり取りはなかった。 4 物件1土地の隣に5番9土地があるが、その上にはA所有の未登記建物が建っている。この建物は、農業倉庫として使用されているものであり、物件2建物の物置ではない。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 1 関係人の陳述及び現況にてらし、2 及び枚目記載のとおりと認める。
- 2 物件1土地に隣接する目的外5番9土地は、平成7年6月2日に本件土地と直接分割された土地である。同土地は物件1土地と現状で一体地として利用されていて、同土地には、未登記建物が建っているが、農業倉庫として使用されていることから、物件2建物の従物にはならないものと思料した。
- 3 物件1土地と隣接する5番3土地も現状で物件1土地と一体として利用されている。登記地目が墓地であるが、墓石はない。所有者は法人である。この土地は物件1土地と直接分割の関係にならない。
- 4 A、D及びEに対し占有関係を書面で照会したが回答がなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年10月31日（金） 9：00－：	青森地方法務局	土地建物登記事項証明書等受領
7年11月10日（月） 10：00－10：10	当庁執行官室（電話）	占有関係調査
7年11月20日（木） 10：00－10：30	物件所在地	立入のため臨場／関係人と面談／概測／写真撮影
年 月 日（ ） ：－：		
年 月 日（ ） ：－：		
年 月 日（ ） ：－：		
年 月 日（ ） ：－：		
年 月 日（ ） ：－：		

（特記事項）

- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。
- ☐

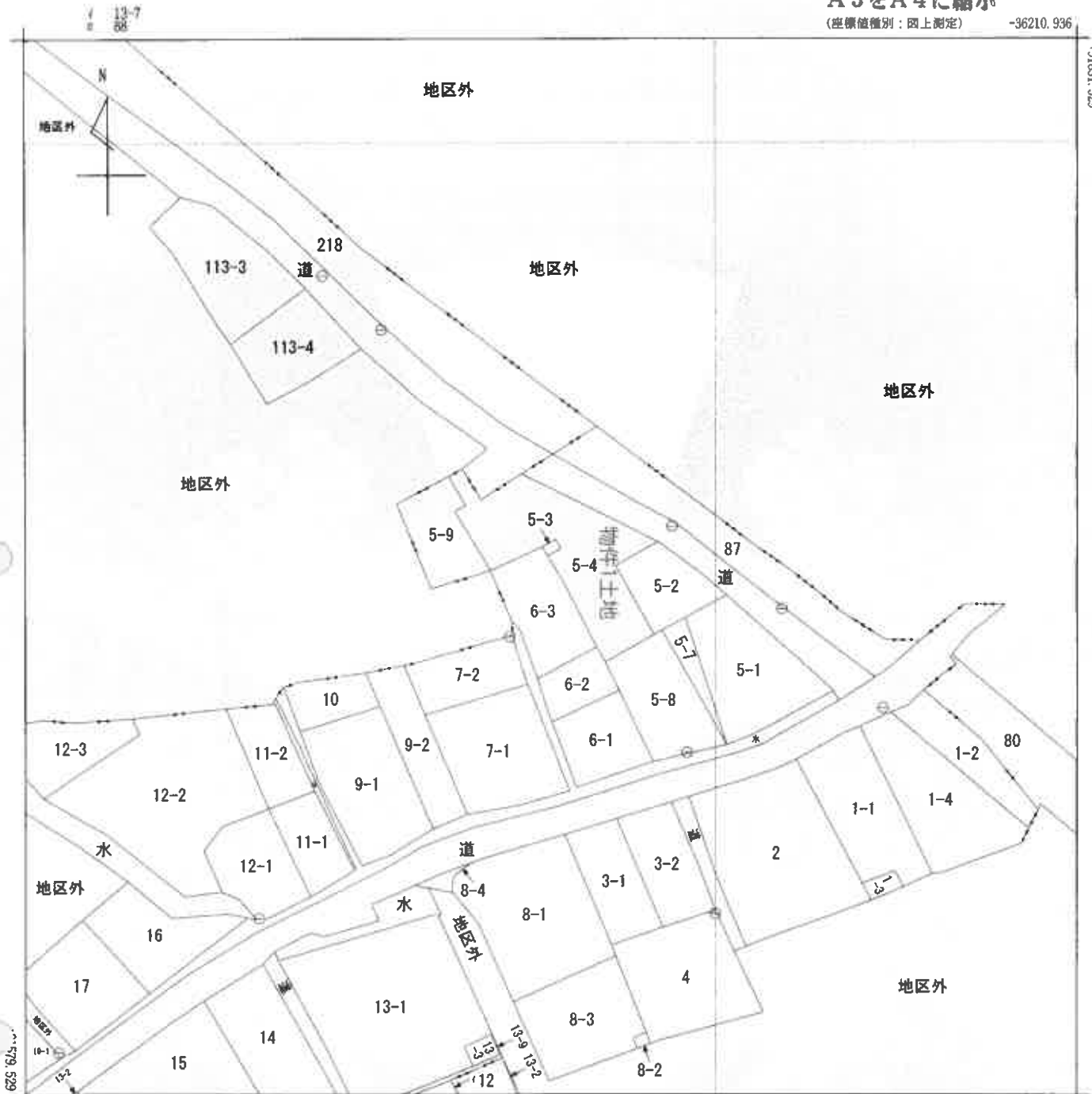
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

A 3をA 4に縮小

(座標値種別：図上測定)

-36210.936

+91831.529



-36460.936 (座標値種別：図上測定)

(注) 国土交通省国土地理院が公表した座標補正パラメータ(touhokutaiheiyouki2011.par)による修正がされています。



A 木造芦沼玉
B 木造芦沼槽
C 木造芦沼雲
後野

請 求 部 分	所 在					つがる市木造芦沼		地 番	5番4		
出 力 縮	1/1000	精 度 区 分	乙一	座標系番号又は記号	X	分 類	地図(法第14条第1項)		種 類	地籍図	
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原図)				補 事 記 項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(青森地方方法務局五所川原支局管轄)

令和7年10月31日

青森地方方法務局

請求番号：2-1

登記官

(1/1)

(7 枚目)

公用

登記年月日：平成7年9月29日

0261744

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(曾森地方支務局五所川原支局筆跡)
令和7年10月31日 曾森地方支務局

登記官

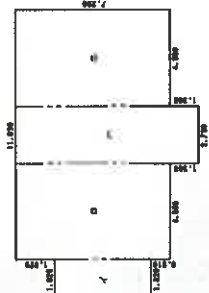
(8 枚目)

建物平面図

家屋番号	5-4
建物の所在	つがね市本通第1 西条町第1地目 田代大寺戸沼字芦沼5番地4

各階平面図

1階平面図



求積表

イ	4.550 × 1.820 =	8.281000
ロ	7.280 × 4.550 =	33.124000
ハ	8.645 × 2.730 =	23.600850
ニ	7.280 × 4.550 =	33.124000
合計		98.129850
床面積		98.12㎡

2階平面図



求積表

イ	7.280 × 4.550 =	33.124000
ロ	5.460 × 5.460 =	29.811600
ハ	0.910 × 1.820 =	-1.656200
合計		61.279400
床面積		61.27㎡

(日 図増12)

作製者

7年 9月 28日(作製)

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

平成 7. 9. 29

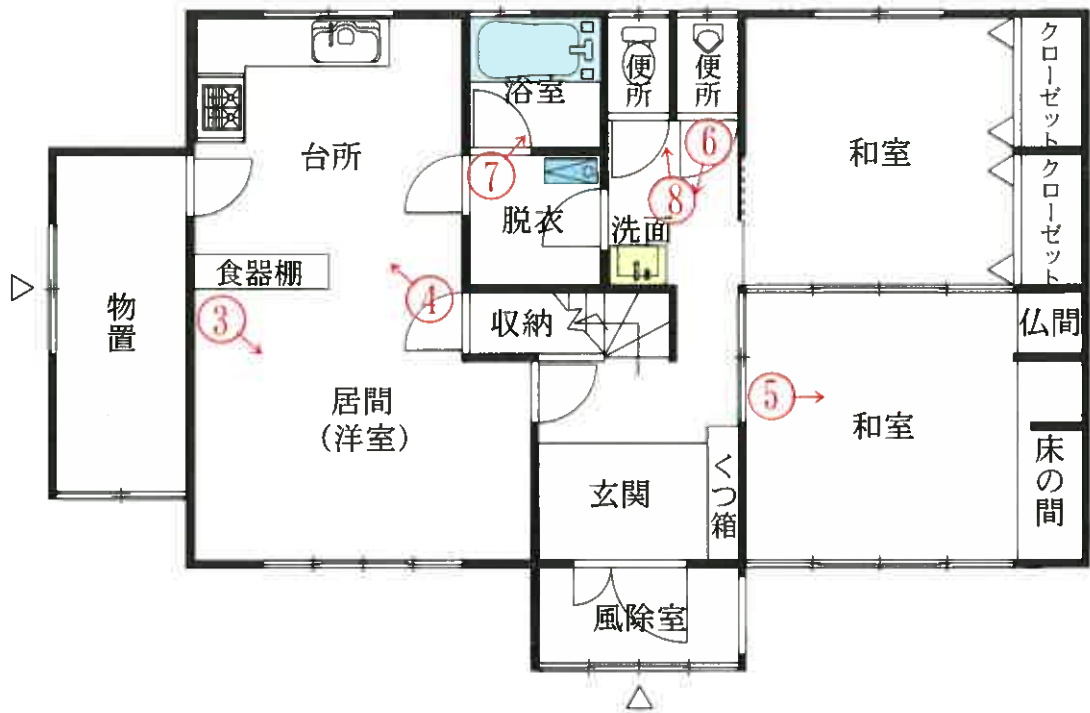
A3をA4に縮小 (図原紙)

土地建物位置関係図 (S=1/250)

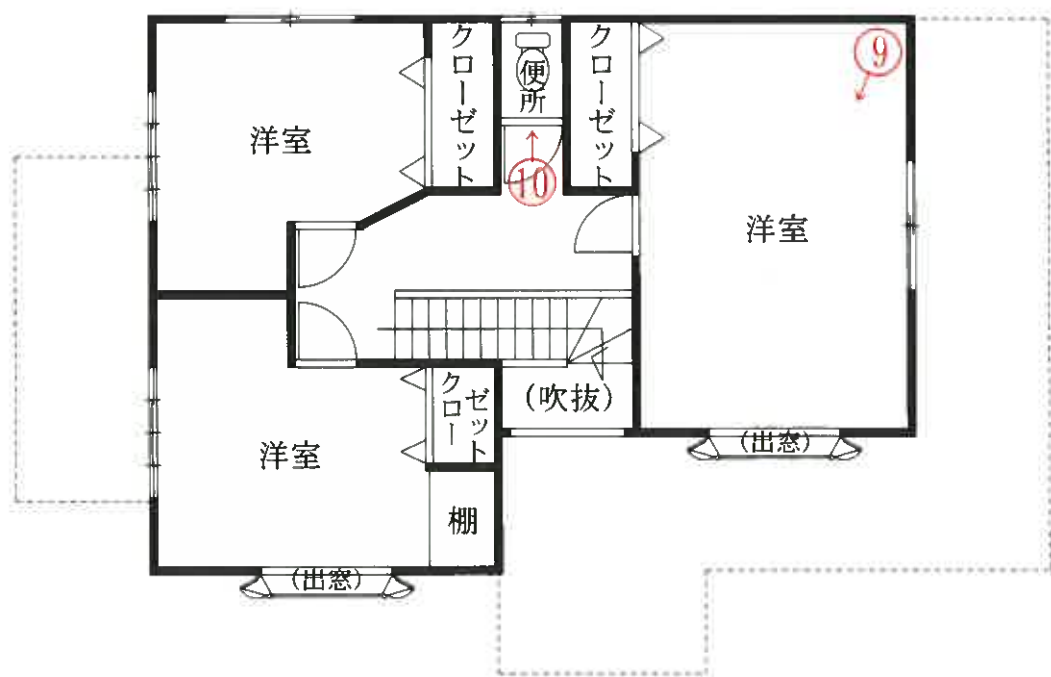


建物間取図 (縮尺：1/100)

1 階



2 階



写真番号 1



写真番号 2



写真番号 3



写真番号 4



写真番号 5



写真番号 6



写真番号 7



写真番号 8



写真番号 9



写真番号 10



令和 7年(ケ) 第36号
令和 7年 11月 20日現地調査
令和 7年 12月 9日評 価

青森地方裁判所 第2民事部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

濤岡 徹

第1 評価額

一括価格	
金 1,158,000円	
内訳価格	
物件1（土地）	金 795,000円
物件2（建物）	金 363,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の土地の内訳価格は物件2の建物のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、瑕疵担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	つがる市木造芦沼 5 番 4 宅地 926.51 m ²	同 左 同 左 同 左 同 左
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	つがる市木造芦沼 5 番地 4 5 番 4 居宅 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 1 階 98.12 m ² 2 階 61.27 m ²	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左
番号	特 記 事 項		
	なし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等(物件1)

位 置 ・ 交 通	J R 五能線「木造」駅の北東方・道路距離約 3.9 km (附属資料1「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	物件1を含む地域は、つがる市中心市街地の北東方に位置し、県道沿いに農地と農家住宅が混在する農家住宅地域である。 地域に格別の変動要因はなく、当分の間は現状のまま推移するものと予測する。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	都市計画区域外 — — — — —
画 地 条 件	間口約 36.0m、奥行約 30.0m、地積 926.51 m ² の平坦な不整形地。	
接面道路の状況	接面道路との関係：中間画地 ・北東側が幅員約 6.0mの舗装県道にほぼ等高に接面。 (都市計画区域外のため建築基準法における道路に関する適用はない。)	
土地の利用状況等	・土地共有者のうち、A 及び B が本土地上に下記建物を共有し、占有している。 ・「占有者及び占有権原」のとおり。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 あり (敷地内に引き込みがあり接続している) ガス配管 なし 下 水 道 あり (但し、敷地内に引き込まれているが接続していない)	
特 記 事 項	① 洪水想定浸水区域 (想定最大規模：浸水深 0.5～3.0m未満) ② 物件1土地に隣接する目的外5番9土地は、平成7年6月2日に本件土地と直接分割された土地である。同土地は物件1土地と現状で一体地として利用されていて、同土地には、未登記建物が建っており、農業倉庫として使用されている。 ③ 物件1土地と隣接する5番3土地も現状で物件1土地と一体として利用されている。登記地目が墓地であるが、墓石はない。所有者は法人である。この土地は物件1土地と直接分割の関係にない。 ④ 物件1土地の一部は、本土地と直接分割の関係にある西側隣地(5番9)から公道へ至るための道路地となっている。	

占有者及び占有権原（物件1関係）

占有の範囲	物件2建物設置部分
占有者	債務者ら
占有状況	敷地
関係人 { ■E（占有者の妻）、■C（土地共有者） } の陳述	
占有権原	使用借権
占有開始時期	平成7年9月27日（新築時）
最初の契約等	期間の定めなし
現在の契約等	—
貸主	所有者
借主	占有者
敷金・保証金	—
その他	—

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）： 平成7年9月27日新築 経過年数： 30年 経済的残存耐用年数： 0年
仕 様	構 造：木造 屋 根：亜鉛メッキ鋼板葺 外 壁：吹付けタイル 内 壁：クロス貼り、板張り 外 天 井：板張り、石膏ボード 外 床：フローリング、畳 外 設 備：電気、給排水、浴室、トイレ、衛生 外 但し、設備の動作確認は行っていないので、正常に稼働するか否かは不明。 その他：なし
床面積（現況）	第3 目的物件記載のとおり
現況用途等	現況用途：居宅 間 取 り：附属書類5「建物間取図」参照
品 等	普通
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	建物共有者らが本建物を居宅として使用している。
特記事項	① 対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ
1	3,870	0.88	926.51	(1-0.50)	1,578,000

（総額につき千円未満の端数
金額は四捨五入，以下同）

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 つがる（県）－4

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格

$3,600 \text{ 円/㎡} \times 99/100 \times 100/100 \times 100/92 \div 3,870 \text{ 円/㎡}$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：標準的

◇地域格差：街路条件+2%（幅員）、環境条件-10%（住環境等）……以上，相乗積による。

イ 個別格差：画地条件-10%（形状等）、画地条件-2%（目的土地の一部に囲繞地通行権が付着する）……以上，相乗積による。

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 建物価格（物件2）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) ア×イ×ウ
2	154,000	159.39	0.02	491,000

ウ 現価率

・経過年数、経済的残存耐用年数、観察減価及び中古建物の市場性減価、残価率を下表のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して、現価率を以下のとおり査定した。

番号	経過年数	経済的残存 耐用年数	観察減価及び中古 建物の市場性減価	残価率	現価率
2	30	0	0.40	0.03	0.02

※現価率＝{残価率＋（1－残価率）×経済的残存耐用年数／（経過年数＋経済的残存耐用年数）}
×（1－観察減価率）

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等 の及ぶ範囲 イ	土地利用権等割合 ウ		土地利用権等価格 (円) ア×イ×ウ
1	1,578,000	1.00	0.10	使用借権	158,000

イ 土地利用権等の及ぶ範囲：物件1の全範囲とした。

ウ 土地利用権等割合：土地利用権を使用借権と判定し、土地利用権等割合を本件建付地価格の10%と判断した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評価額 (円) (ア+イ)×ウ× エ×オ
1	1,578,000	-158,000		(1-0.20)	(1-0.30)	795,000
2	491,000	+158,000		(1-0.20)	(1-0.30)	363,000
一括価格(合計)						1,158,000

ウ 占有減価修正：修正の必要がない。

エ 市場性修正：都市計画区域外の農家住宅地域で地縁性が強く、市場への参入者が限られる地域であることから、市場性が劣ると判断されるので、所要の修正を行った。

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

地価調査基準地 つがる（県）－4

所 在：つがる市森田町上明野明石64番2

価 格：3,600円/㎡

位 置：JR五能線「中田」駅の北東方道路距離約2.3kmに位置する。

価 格 時 点：令和7年7月1日

地 積：436㎡

供給処理施設：水道

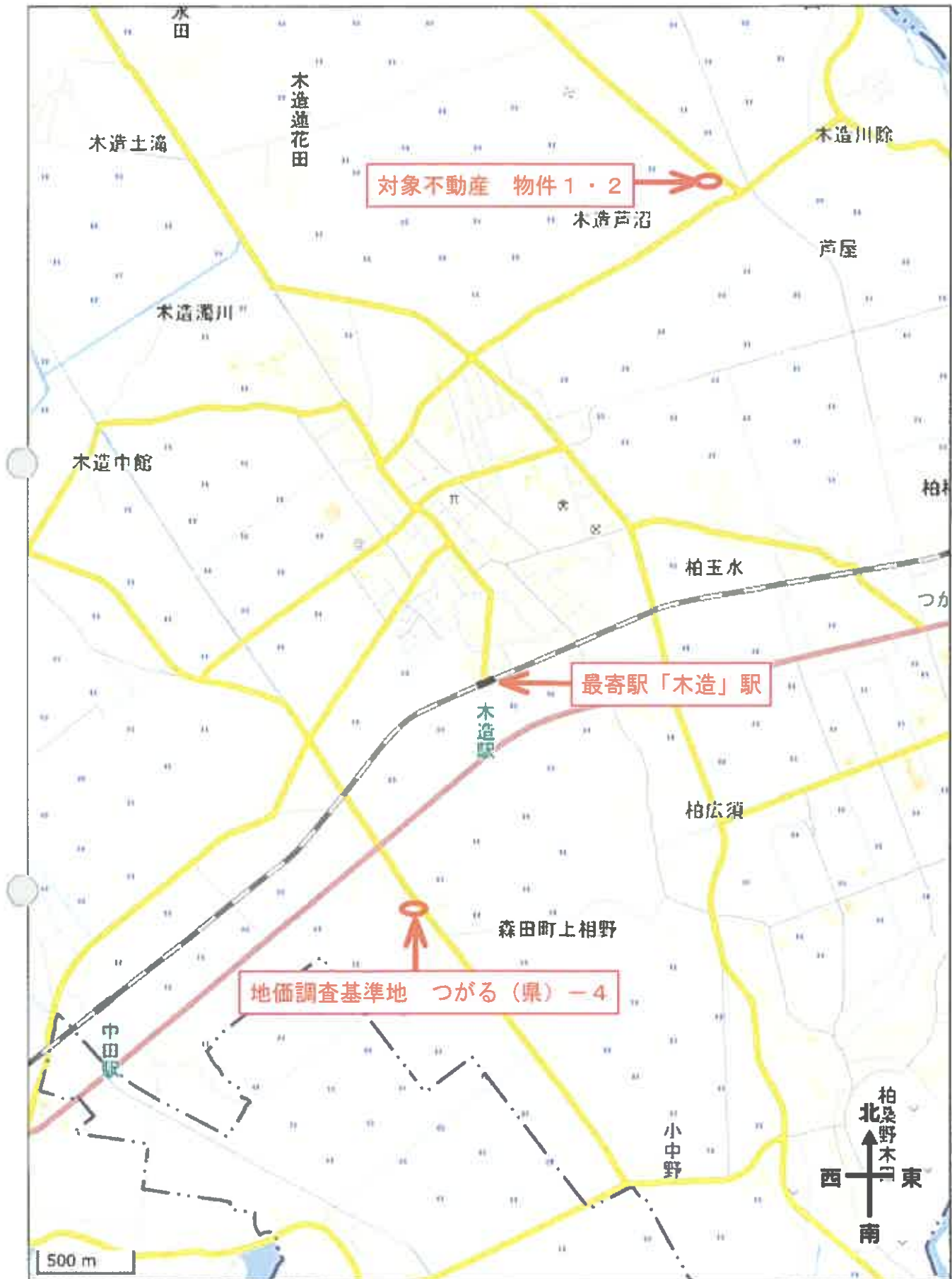
接面街路：北東側8.0m 県道

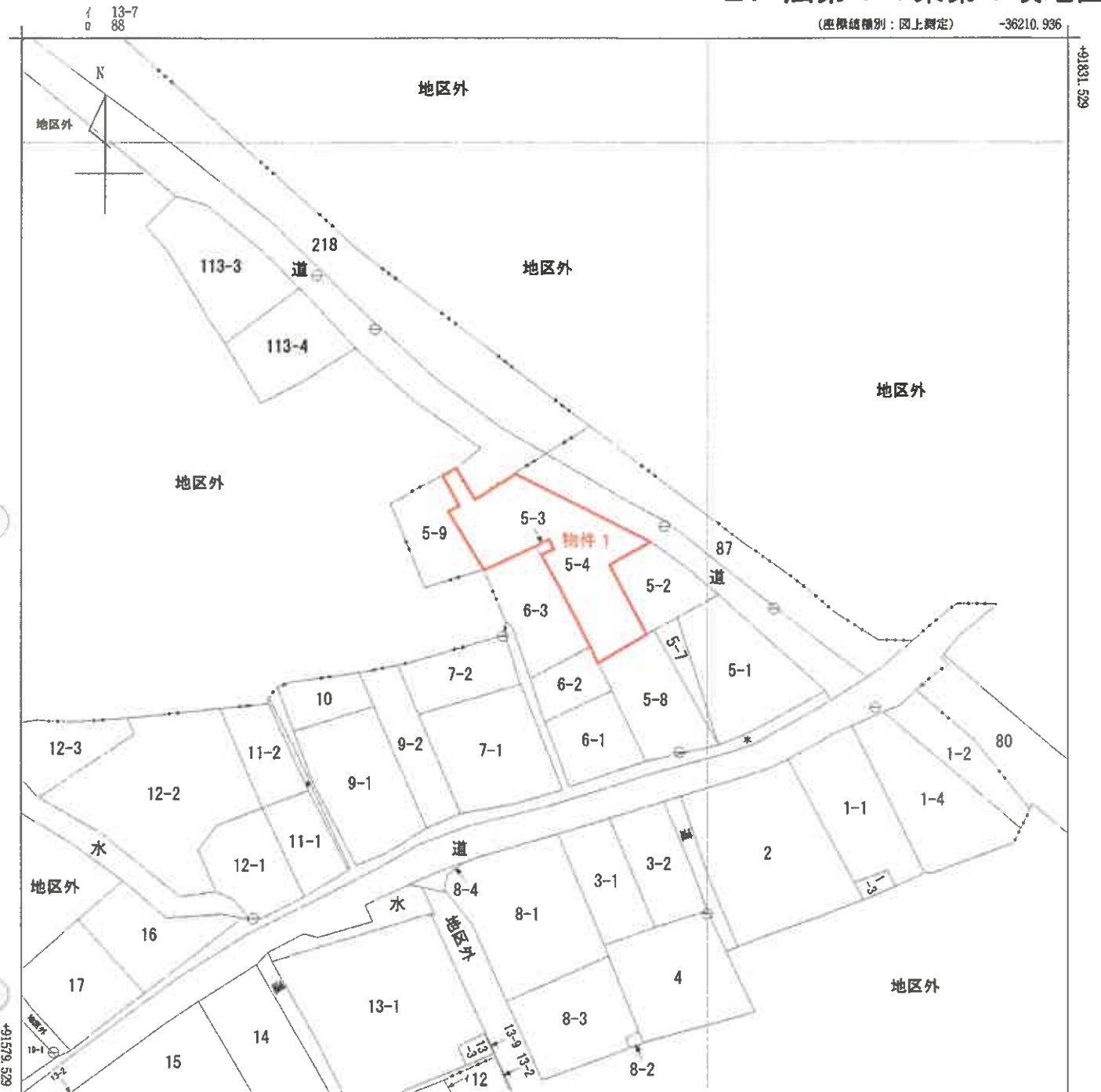
用途指定等：都市計画区域外

地域の概要：中規模農家住宅が多い古くからの農家住宅地域

第7 附属資料

- 1 位置図（出所：国土地理院「地理院地図」）・・・1葉
- 2 法第14条第1項地図写・・・1葉
- 3 建物図面・各階平面図写・・・1葉
- 4 土地建物位置関係図・・・1葉
- 5 建物間取図・・・1葉





(注) 国土交通省国土地理院が公表した座標補正パラメータ(touhokutaiheiyouuki2011.par)による修正がされています。



請求部	所在	つがる市木造芦沼				地番	5番4			
出力縮	1/1000	精度区分	乙一	座標系番号又は記号	X	分類	地図(法第14条第1項)		種類	地籍図
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

0261744

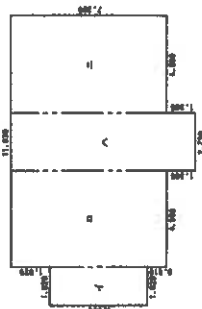
各階平面図

建物図面

家屋番号 5-4

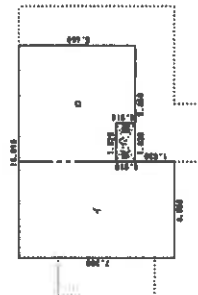
建物の所在 つかる市木通第4番地 西瀬屋敷本通 町大字戸忍字戸忍5番地4

1階平面図



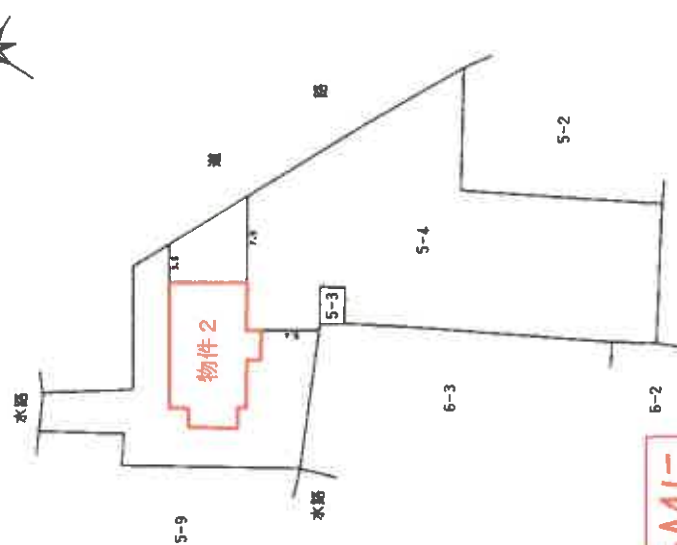
求積表			
イ	4.550×1.820	=	8.281000
ロ	7.280×4.550	=	33.124000
ハ	8.645×2.730	=	23.608500
ニ	7.280×4.550	=	33.124000
合計			98.129500
床面積			98.12 m^2

2階平面図



求積表			
イ	7.280×4.550	=	33.124000
ロ	5.460×5.460	=	29.811600
ハ	0.910×1.820	=	-1.656200
合計			61.279400
床面積			61.27 m^2

令和7年(ケ)第36号
附属資料
3. 建物図面・各階平面図写



この図面はA3をA4に縮小しています。

(日調書12)

(基準高)

作製者

申請人

縮尺 1/250

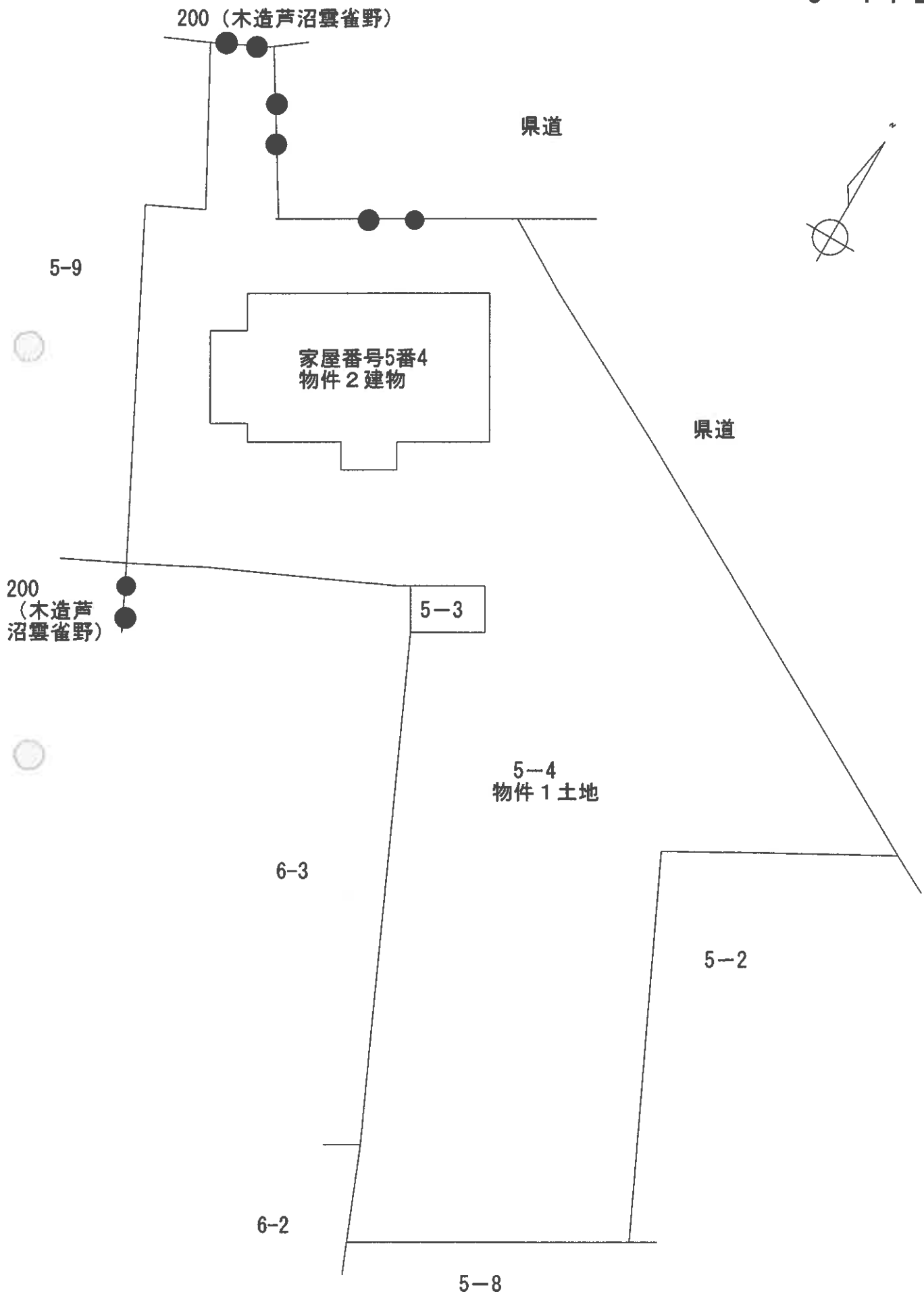
縮尺 1/500

平成 7. 9. 29

物件番号 1・2

土地建物位置関係図

S=1:250



建 物 間 取 図

物件番号 2

S=1:100

1 階



2 階

